

第66期 貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

月島環境エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	7,460,288	流動負債	5,088,000
現金・預金	86,911	買掛金	1,742,228
受取手形	20,448	電子記録債務	2,219,711
売掛金	1,331,547	未払金	113,097
契約資産	1,760,128	未払費用	48,731
電子記録債権	84,840	未払法人税等	195,794
仕掛品	303,244	契約負債	260,166
製品・貯蔵品	82,756	預り金	6,775
未収入金	82	賞与引当金	128,810
関係会社預け金	3,663,808	完成工事補償引当金	319,893
その他流動資産	135,719	その他流動負債	52,790
貸倒引当金	△ 9,200		
固定資産	338,124	固定負債	467,618
有形固定資産	14,116	退職給付引当金	455,898
機械及び装置	6,030	役員退職慰労引当金	9,583
試験研究機器	356	その他固定負債	2,136
工具器具及び備品	1,691		
建設仮勘定	6,037	負債合計	5,555,618
無形固定資産	3,742	(純資産の部)	
ソフトウェア	116	株主資本	2,280,902
諸利用権	3,625	資本金	455,000
投資その他の資産	320,264	資本剰余金	341,880
投資有価証券	104	資本準備金	341,880
繰延税金資産	318,739	その他資本剰余金	0
保証金	1,421	利益剰余金	2,432,257
		利益準備金	25,160
		繰越利益剰余金	2,407,097
		自己株式	△ 948,234
		評価・換算差額等	△ 38,108
		繰延ヘッジ損益	△ 38,108
		純資産合計	2,242,793
合 計	7,798,412	合 計	7,798,412

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および貯蔵品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 2～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金は、完成工事補償に関する補修費用に充てるため、過去の実績等を勘案して必要額を計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積計上しています。
- 4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を計上しております。
- 5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

1) 顧客との契約から生じる売上高

当社は主として化学、鉄鋼、食品における廃液・廃ガス・固形廃棄物処理等のプラントの工事請負、設計、製造、修理及び販売等を行っております。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	270,391 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
1) 短期金銭債権	9,540 千円
2) 短期金銭債務	74,800 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	6,619 円 48 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,056 円 15 銭

(当期純損益金額)

当期純利益	357,843 千円
-------	------------

(その他の注記)

計算書類は千円未満切捨てて表示しております。